

プラス記事 10%減、ニュートラル・マイナス記事 3%増

トヨタのHV特許無償開放に注目 日本郵政、グループ再編でランクイン

4月度のプラス評価は76億7388万円、ニュートラル・マイナス評価は60億5661万円だった。前月と比較するとプラス換算値は10%減、ニュートラル・マイナスは3%増だった。4月は経営関連の連載で換算値が伸びた企業が上位に入ったほか、コンビニ各社の時短営業などの行動計画発表が注目された。また、新元号をめぐる話題が取りあげられた企業も散見された。

1位トヨタ自動車は、ハイブリッド車関連特許の無償開放が関心を集め3カ月ぶりに1位に復帰した。日経が3日朝刊に第一報を掲載し、同日に開催された記者会見の内容が夕刊から一斉に記事化された。日経は6日の社説で取りあげ「自前主義へのこだわりが人一倍強かった巨大メーカーの変身は、他の日本企業にとっても示唆に富む実験になるだろう」と解説した。ほかにもGM・フォードと自動運転の安全技術基準作りで連携するなどの話題で「技術」の換算値が42%を占めた。

4位日本郵政は2018年12月以来4カ月ぶりのランクイン。読売が「民営化の焦点・日本郵政」3回および番外編2回を掲載し、この連載の換算値は5461万円にのぼった。また、かんぽ生命株の売却や政府が保有する日本郵政株の売却など、民営化やグループ再編の動きが報じられた。

11位ファミリーマートと19位セブン・イレブン・ジャパンは、コンビニ加盟店の人手不足解消に向けた行動計画を25日に発表し注目された。セブン・イレブンは2カ月連続のランクインとなったが、加盟店の経営環境の厳しさに焦点を当てた記事が多かったため、前月と同じくニュートラル換算値がプラスを上回った。

18位りそなホールディングスは毎日の連載「変革」で18回取りあげられ、2017年2月以来2年2カ月ぶりにランキング入りした。アプリやAIの活用、顧客本位をめざす脱・売り上げ至上主義などが紹介され、この連載の換算値が全体の91%を占めた。

プラス記事掲載ランキング

換算値:千円

順位	企業名	換算値	主要な掲載要因
1	トヨタ自動車	241,031	HV関連特許の無償開放を発表。上海モーターショーで中国向け新EVを公開。
2	三井住友FG	167,421	日経「私の履歴書」に奥正之名誉顧問が登場。「人」99%。
3	ツイッター(米)	149,876	読売「e基礎」で利用方法や機能を紹介。ほか令和関連のつぶやき数など。
4	日本郵政	145,076	読売で「民営化の焦点・日本郵政」を連載。「経営」88%、「社長・会長」9%。
5	NTTドコモ	136,516	携帯通信料金の最大4割引き下げを発表。「販売」72%、「生産」14%。
6	高島屋	121,801	天皇皇后両陛下の特別展「国民とともに歩まれた平成の30年」を開催。
7	JR東日本	108,983	東京五輪開幕までに山手線東京駅など21駅にホームドアを設置すると発表。
8	三菱ケミカルHD	104,848	日経「未来面」に越智仁社長が2回登場。「社長・会長」99%。
9	ソニー	98,453	日経「何でもランキング」でワイヤレスイヤホン「WF-1000X」を紹介。
10	アップル(米)	96,987	日経「すっきり生活」で「iPhone」のデータ移行方法を紹介。「商品」58%。
11	ファミリーマート	92,386	コンビニ店舗の時短営業実験を6月から開始と発表。「販売」46%、「技術」26%。
12	鴻海精密工業(ホンハイ)	86,211	郭台銘会長が2020年1月の台湾総統選挙への出馬を表明。「社長・会長」90%。
13	日本郵便	80,553	「令和」関連記念切手を発売。手紙・はがきの料金を10月値上げへ。
14	日立製作所	80,048	米のロボットシステム企業を買収。日立化成を売却へ。「経営」48%。
15	ソフトバンク	75,481	米グーグル子会社と提携し「成層圏に浮かぶ基地局」を設置すると発表。
16	パナソニック	74,377	化石の研究論文を発表した社員の宇都宮聡氏を読売が紹介。「人」34%。
17	Uber(ウーバー)	73,336	米証券委に株式公開を申請。トヨタ・ソフトバンクグループなどが1100億円出資。
18	りそなHD	72,388	毎日「変革」で同社を掲載。「経営」65%、「販売」23%、「人事」9%。
19	セブン・イレブン・ジャパン	71,595	24時間営業を加盟店オーナー判断とする行動計画を発表。「販売」50%。
20	日本製鉄	68,718	新日鉄住金から社名変更し、1日に新体制発足。「経営」48%、「社長・会長」15%。